

令和6年度（2024年度）第2回
中小企業振興審議会 会議録

開催日時	令和7年（2025年）2月18日（火） 10時00分～
開催場所	函館市消防本部 5階防災多目的ホール
議 題	1 審議 （1）意見の取りまとめ中間報告について （2）委員からの意見について 2 その他 （1）市経済部の令和7年度予算（案）について
配付資料	1 （仮称）函館市経済振興プラン策定に係る関係団体からの意見について 2 令和7（2025）年度函館市各会計予算（案）資料
出席委員	大石俊彦委員，大倉義孝委員，嘉堂聖也委員，川崎研司委員， 谷口諭委員，布目征康委員，長谷川義樹委員，平野憲委員， 藤田公人委員，堀井伸一委員，三浦理委員，横手義信委員 (計12名)
欠席委員	藤中敏弘委員 (計1名)
事務局	氣田経済部長，宿村経済部次長， 嶽本経済企画課長，経済企画課産業政策担当
その他	報道関係者 : なし 傍聴者 : なし

宿村次長

ただいまから、令和6年度第2回中小企業振興審議会を開会する。
本日の審議会は、審議会委員13名中、12名の出席をいただき
おり、中小企業振興基本条例第14条の規定により会議が成立してい
ることを報告する。
また、本日の審議会は公開での実施となるため、後日、会議録の概
要をホームページ上で公表させていただくのでご了承願いたい。
それでは、お手元に配布している次第に沿って順次進めていく。
まず、開会にあたり、経済部長よりご挨拶を申し上げます。

氣田部長

経済部長の氣田である。
本日はお足元の悪い中、お集まりいただき感謝する。
この中小企業振興審議会は、今年度9月に第1回目を開催し、本日
は第2回目の開催となる。
前回の審議会後、各団体へ依頼した意見募集については、多くのご
意見をいただいた。ご協力に感謝する。
今回の審議会では、本市の中小企業振興に係る実施計画の策定にあ
たり、各団体からいただいたご意見を基に、ご協議いただくことを予
定している。
委員の皆様には、地域経済の活性化のため、また、実施計画の実効
性をより向上させるため、さまざまなご意見をいただければと思う。

宿村次長

それでは、次第の3、審議に入らせていただく。審議の進行につい
ては、嘉堂会長にお願いする。

嘉堂会長

それでは、早速審議を進めていく。
まず、議題1、意見の取りまとめ中間報告について事務局から報告
をお願いする。

嶽本課長

【資料1に基づき説明】

嘉堂会長

ただいま、事務局から報告があったが、これに基づき議題2を進め
る。
議題2は委員からの意見についてであり、進め方としては設問が3
項目あるので、1項目20分程度を目安として意見交換を行ってい
きたい。
それでは、項目1について、ご意見・ご質問をお願いする。

谷口委員

課題については皆さん大体同じようなことを考えている。物価高騰
や最低賃金も上昇傾向にあって、それに伴う経費の増加が課題という

ことは、裏を返せば、価格転嫁ができていないことが中小企業の大きな課題なのかなど。今、国ではパートナーシップ構築宣言を進めているが、ただ宣言するだけではなくて、適正な価格転嫁をして取引できるということが、この裏にある課題かと思う。

大石委員

商店街という観点から言うと、市内の商店街では、冬場、春先、夏といろいろなイベントを市から補助金をいただいて開催しているが、イベントを開催している期間にはぎわうが、それが終わってしまうともう人通りが途絶えてしまい、なかなかその次の効果や自立に結びついていかない。

人材不足や、市内全体の高齢化などによる影響もあるが、人通りやにぎわいが定着しないという問題があるのではないかと思う。

嘉堂会長

市では、商店街にお客様が来ない理由など、リサーチやアンケートをしているのか。

氣田部長

アンケートについては、それぞれの商店街でとっているところもあれば、とっていないところもあると思う。

ただ、やはり地元の商店街については、将来的な自立に向けて、行政が背中を押せるよう、これまでやってきたプラス何かもっと効果がでるような仕組みを恒久的に考えていかなければならないと考えている。

嘉堂会長

企業側としては、こういう理由だろうなというおおよその見解でいろいろ施策を打っていくことが多いと思うが、なぜこの商店街に来ないのか理由を突き詰めないと新しい行動に移っていけないと考え、質問させていただいた。

中島廉売とラルズさんを例にとれば、ラルズさんには人が集まっているが、中島廉売は店が減ってしまっても人も少ない。なぜ中島廉売に来ないのか、何か理由があると思うので、調べてみるということも必要のではないかと思う。

藤田委員

函館朝市で商売を営んでいるが、今までの市からのいろいろな助成の中で、「商店街等年末年始消費拡大事業補助金」を利用した函館朝市プレミアム商品券はすごく効果があった。

朝市連合会でもいろいろなイベントを行っているが、なかなか成功したというところまでたどりつくのは困難。

私は、連合会の中にある駅二商業協同組合という組合だが、組合単独でも先ほど言ったプレミアム商品券や抽選会など、組合の中で完結

させるようなイベントを行って、組合員からすごく評判が良く、また実施してほしいと言われた。

やはり自分たちでイメージを作って、自分たちでやってみるということが大切だと思う。補助金ありきではなくて、せっかくチャンスをいただくわけだから、それをどのような形で生かすかというのが大事だと思う。

三浦委員

観光産業ではすごくお客さんが来ているようで、希望が持てるという部分はあると思うが、大部分の事業者は観光とは関係のない事業者で、恩恵は市全体には及んでいない。市の核となる企業誘致あるいは人口減少を軽減したりしなければ函館はどんどんしぼんでいく。

亀田商工会内の事業者も、希望が持てないという理由で1年に20件か30件か辞める。後継者がいても、希望が持てないような親の仕事など引き継がない。商売を続けるにしても仕方がなくやっている。

また、価格転嫁も全くできていない。物価が上がっているから上げたいが、価格交渉が難しい。公共事業も最終的に末端の事業者にお金が行くような、価格転嫁ができるような仕掛けをつくっていないと、ただ単に値段を上げて元請けが儲けるだけで下請けに届いていない場合もある。

長谷川委員

課題的にはほぼ網羅されている内容じゃないかと思う。やはり地域的に、若い方、特に20歳から29歳の転出超過は極めて高く、そしてその中でも女性が極めて高くなっているということが、人口減少にも大きく影響していると言われているのと、あわせて、やはり所得が低いということも、転出超過に繋がっているのではないかと考えている。

別の会議でも課税対象所得を引き上げなくてはいけないという議論をしているが、全国平均や全道平均を大きく下回っているということがこの地域の実態で、やはり人は条件の良いところに行くので人手不足になる。

例えば一つの例で、今ニセコでは、スーパーで時給1,300円を出しても誰も来てくれない。郵便局の窓口で採用したくても誰も来てくれない。皆さん時給の高いスキー場等のリゾート施設に行ってしまう状況になっている。

この地域にいても時給が安い、所得が低いとなると、高い地域に行こうかとなり、これから千歳あたりではラピダスの影響でどんどん人が集まってくる。こうした状況をやはり大きな課題として受けとめなければならないと思っている。

藤田委員

最近新聞などで高校生と企業とのコラボによる新しい商品づくりが何回か話題になっていたが、若い人は思わぬアイデアを持っている。中央会の役員会で聞いた話では、ある組合では、若い人を中心に、大学生とコラボしながら、いろいろなアイデアをもらい、観光に特化したものを作るということをやっているようだ。その組合は異業種の集まりで、鋳物から溶接など、ものづくりの技術をたくさん持っているので、函館のひとつの新しい名物になればいいと私も非常に楽しみにしている。

この話を聞いたときに、観光にもプラスだが、ふるさと納税にも絶対に生かせるから、函館朝市の空き店舗を使ってテスト販売することなども協力するので考えてみてほしいと伝えた。まだまだ若い力で新しいものを生み出せると思うので、市でもアドバイスや補助などをしてもらって、若者をどんどん生かせる方向で考えるといいかなと思う。

嘉堂会長

事務局にお聞きするが、これから発行するプレミアム商品券についても、使える範囲というのは、前回までと同じように、例えば大手スーパーなど地場企業の資本ではないところで使えてしまうのか。

氣田部長

特に制限はない。函館市内の店舗であれば、大手のスーパー、ドラッグストアでも使える。今までも実際どこで使われたかという点、やはりそういう業種が一番多い。今は物価高なので、どうしても日々の生活必需品の業種に偏る。コロナの時も同様であった。

嘉堂会長

生活必需品として大手の店舗で使われるということだが、のちのち出てくる地産地消や域内循環という点から考えると、この施策は少し外れてしまっているのではないかと思っていた。その辺のご意見があれば委員の皆さんにもお伺いしたい。

大手の店舗は雇用も多いが、撤退ということになれば離職人数も多くなりリスクも高い。そのような中で地元企業を活性化させていくためには、お客様が満足できるサービスを提供することも大事だが、やはり地元企業で消費してもらうことが必要。そのためのプレミアム商品券なのかなと思う。

氣田部長

私たちが実施してきたプレミアム商品券は、コロナや物価高があり、国の交付金を利用しての実施であったため、幅広くどなたでもという観点で行ってきた。

地元企業活性化という視点に特化した、例えば市独自の、地元の企業・お店で使えるプレミアム商品券というのは、コロナや物価高とは

切り離れた市単独の事業としてであれば、今後、地域を活性化する施策の一つとして考えられると思う。

嘉堂会長

続いて項目2に進む。1の課題を克服するためには、どのような取り組みが必要とお考えですかということで、ご意見等あるか。

大倉委員

クリエイティブネットワークは設立25周年を迎えたことをきっかけに、若手を中心に、地域経済の未来について、意見交換会を定期的に行っている。その中でも1に記載されていることが課題とされており、対策として何点かを市に提案したり、公募していこうという中で、検討している事例を紹介する。

まず、未来大、高専、教育大があって地元定着率が低いということだが、地元の企業が欲しい人材というのは、機械の他にITもできるハイブリッドな人材である。例えば高専の機械を出てきたあとに、未来大で情報の勉強をしてきた人材を育てるなど、そういう仕組みができないかというようなことを産学官連携で今進めている。

また、先ほどプレミアム商品券の話もあったが、今はインターネットを利用してアマゾンやECサイトで買うことが多くなっている。単純に商売をやっているだけではなくて、その中でもIT系、例えばWebを簡単に作れる人材や、英語が堪能な人材が欲しいといった希望もあると思うので、そういった人材をどう育成していくかということで、リスキルをする場所を市内に設けたらどうかなど、そうした話を提案しようとしている。

もう一つは、クリエイティブネットワークの「産」の方だが、水産加工から販売を行っているところやIT系などいろいろな事業者がいるので、ワーキングシェアのようなことができないかということも話をしている。

また、先ほど一部話が出ていたが、学生の新規産業へのチャレンジということで、企業と学生のアイデアを募って、ビジネスに繋げ、起業家を増やしていくことや、地元の企業とコラボした商品を出す。例えば未来大学が函館スイーツさんのサイトを立ち上げたり、高専が厚沢部町のアスパラの廃棄部分を使った商品を作ったり、函館大学のサークルが規格外ジャガイモを使ったスイーツを開発したり、産・学の連携の事例があるが、なかなか末端まで認知されづらいので、コマースルできるような仕組みも必要だと考えている。

最後に、市民、学生が住みやすい、使いやすいまちづくりということで、市内は交通の便が悪いので、うまく移動できるような、そういったことを提案していこうという素案を検討している。

堀井委員

公庫でも金融支援を中心に創業支援を行っているが、市や函館地域産業振興財団でもいろいろな若者の支援の取り組みや、創業の交流カフェ等をすみわけしながら実施しており、非常に良い取り組みだと思っている。

あと創業支援では、創業の機運を醸成するようなイベントやセミナーなど、これから創業するというよりもう少し前段階の方に、創業のきっかけづくりを与えるような企画もいいのではないかと思う。

それに関連して、事業を辞める、たたむ方が増えているという中で、事業を引き継いで起業したい方、辞めたい方、それをマッチングする取り組みをしているので、道では事業承継・引継ぎ支援センターがあるが、市でも後押しするような施策があるとありがたい。

もう一つは外国人の雇用の関係で、今、道内には4万人以上の外国人の方が働いていて、望む、望まないにかかわらず、これからも増えていくと思う。一方で、外国人を雇い入れるのは、もちろん安い労働力ではないし、いろいろなケアが必要なもので、二の足を踏んでいたり、どうやって雇用したらよいのだろうと思われる方も多くいると思う。介護、建設、水産加工などいろいろなところに入ってきている外国人をどこが支援するのか、相談窓口なのか、民間にお願いするのか、ジェットロさんと連携するのか、そのような支援策も必要だと思っている。

大倉委員

先ほど言い忘れたが、販路拡大や、DX化・IT化、ものづくりに関しても助成金があったと思う。

また、中小が対象になるが、新人教育を中小企業の助成金を利用して実施するという方法もあり、一社単独では難しい場合に、複数社が連携し、一つのテーマの研修、例えばIT人材を2ヶ月かけて教育する研修を助成金を利用して、函館市内の小さいIT企業が合同で実施したこともある。複数連携で新人教育をすることで、横の連携も作れると思うので、若手からそういうこともやってもいいのかなと思う。

嘉堂会長

IT関係の教育となると、ポリテクセンターには教育の部分もあるので利用できるのではないか。いろいろカテゴリーを増やしていきたいが、専門家がいなく難しいという話も聞いたので、民間の方が助成金で入ってきて、指導するようなネットワークができると非常にやりやすいのではないだろうか。

平野委員

市民や若者が、これからの函館市、道南の地域経済の底上げにつながるような提言や意見交換をするということは、他でも実施しているかもしれないが、先ほど発言された大倉委員のところで行っていると

聞いたので、もっと広げていけばよいのではないか。

今の中小企業に限らず、地域経済の状況も見通しがあまりによくないので、持続的な経営にもつなげて地域課題を解決するための場として、数多くの意見交換会を開いていただけるといいなと思う。資料1項目3の最後の行に、「策定後の実効性を担保するためにも産業振興会議や振興プランの課題別のワーキンググループを要望する。」と記載がある。私もこうした体制づくりの動きに関心があるし賛同する。先を見ていろいろ細かくデリケートな部分もカバーできるような、各界・各層に広げて考えていくような取り組みは、今後必要になっていくのではないかと思う。

それぞれの中小企業関係団体の中でも、いろいろな議論や意見交換、懇話会などをされていると思うが、徐々にその輪を広げていく取り組みが、いま必要だと感じている。枠を超えた連携にもなっていく。

大倉委員

今回25周年ということで意見交換を始めたのだが、一つには世代交代ということもあって、今までこの会をけん引してきた人達の次の世代の意見を今回初めて聞いたので、それを今までけん引してきた人達と調整しなければならない。そのあと、どういう方法になるかわからないが意見交換会を拡大するような取り組みを進めたいと思う。

川崎委員

意見募集の回答では、今後、人口減少を食い止め地域を活性化させる方策として、極端ではあるが、漁業と観光しかないのではないかという言い方をした。あれもこれもとなると、予算も分散するし、市民の関心も分散する。函館ならではのものを生かして観光に特化し、インバウンドや国内の観光客に長く滞在してもらうことによって、経済活動にも直結していくこととなる。一般消費業界の皆さんも、観光商品または函館の特産品を全面に押し出して消費活動につなげていくことで地域にお金が回る。それをITの時代だから、情報の発信について若い人に盛んにディスカッションしていただく。

来年の4月以降には、宿泊税が施行されることが見込まれている。湯川温泉に来たクローズな範囲で言うと、一泊二食1万円で泊まった場合、現行で消費税10%、入湯税150円がかかり、そこに函館の宿泊税100円、北海道の宿泊税100円がかかると。これで4つかかることになる。これを消費者がどうとらえるかも問題だが、むしろその増えた税金を、どのような支出につなげていくのかということを議論するのが建設的だと思う。

布目委員

函館市の今の大本の課題は人口減少である。

若者はアイデアもあるし、エネルギーを持っているが、函館を離れていってしまう。ある情報誌の記事での若者向けアンケート結果で、娯楽やレジャーが少ないという理由を見た。函館にとどまってもらうためにどうしたらいいのか、やはり雇用の魅力、企業の魅力というのもそうだが、函館市の魅力として、若者が遊ぶ環境が出来れば、若者が函館に住みたいと思ってくれるのではないかと感じた。

うちの従業員もそうだが、子育ての部分で、今一人っ子がすごく多い。そうすると自然と人口も減る。二人目は生活が苦しくなかなか難しいということなので、函館市もいろいろ取り組んでいるとは思いますが、先の部分も考えた子育て支援の取り組みが必要だと感じた。

水産関係では、やはり原料事情は厳しい。函館はイカの街と言ってきたが、観光に来てイカを食べられなかったという話も聞く。我々加工業者も、ほかの水産原材料を探しても、温暖化やいろいろな影響でとれないので価格も上がっており、そういう部分で製造量は減っている。人手も減り製造量も減り、ここで若干バランスが取れている会社もあると思う。

何か新しいことをやるにしても、人手という部分で最初に言ったとおり、どうやって人口減少を防ぐかという大本の部分を考えていかないと、厳しいのではないかと感じている。

谷口委員

川崎委員の観光や強みを伸ばしていくということも大事だと思うし、平野委員の若者に広く関心を持ってもらい意見を述べてもらうことも大事だと思った。

今、水産業、観光、食と言われている函館の産業、それに並ぶ産業が必要なのだろうと考えている。最近新聞報道などでGXという言葉を知ると思うが、松前・檜山沖で洋上風力はもう動き出している。国の考え方も変わっており、昔はエネルギーはエネルギー、産業は産業と別の組み立てだったが、今はエネルギーをもとに産業を集積しようという考え方になってきている。

松前・檜山沖というと少し離れていると思うかもしれないが、その地域では補いきれないものが函館には絶対あるわけで、宿泊、物資の供給や港湾などいろいろ考えられる。

この会で中小企業の方々と認識を共有した計画にするのだから、ぜひ洋上風力関連の産業の構築というのも、旗振り役として、盛り込んでもらいたいと思う。我々会議所でも事業者向けにいろいろなセミナーを開催しており、ようやく市内でも関心を持ち始めてきた。

今日の新聞に出ていたが、函大でもGXに関するカリキュラムを組むということだ。高専はすでにそういう授業を作っている。人材育成にも芽がでてきているので、目の前の課題を解決することも大切だ

が、もう少し先を見据えて、こういうことにもまず関心を持ってもらうために、その旗振り役が絶対に必要だ。それがいずれは雇用や所得の向上にもつながっていくと思う。

長谷川委員

先ほど賃金の話をしたが、今、中小企業は厳しいというのは十分に分かっているつもりだが、賃上げできる体力をどうつけるかというのが、今後の取組になってくるのかなと思う。先ほど谷口委員、三浦委員からもあったが、価格転嫁をどうしていくか、企業間もそうだが、消費者にもしっかり意識付けをしていくというのが第一に必要なのではないかと思う。公平取引委員会で指針が出ても、なかなか進んでないのが実態だ。

また、まだ決まっていないことではあるが、今ようやく下請法と下請中小企業振興法の改正が、今回の国会に提出されるようだ。価格転嫁にかかわって国や地方自治体の指導などが盛り込まれる予定と聞いている。改正内容が決まったら、そういった内容も計画の中に盛り込むことによって、さらに価格転嫁も進んでいくことにつながっていくだろう。

あともう一つは中小企業の現場で、やはり稼ぐ力をしっかり高めていかなければならない。意見の傾向の中には、域内循環という取り組みもあって、これがまさしく大事だと思っており、例えば、原材料は市内のものを調達して、それを地域で消費し、また、外に売って外貨を稼ぐということを含め、地域経済循環率を上げることにしっかり取り組んでいくことが必要だろう。

嘉堂会長

ほかにないか。事務局からも何かないか。

氣田部長

振り返るといくつかのキーワードがあった。例えば若者や賃金の関係など、いずれも地域における課題で、今はこれだけの人口減少の中で、やはり地域一体になってやらなければならないという機運、認識が変わってきたと受け止めている。

後はいかにこの機運、認識を、さらに共有化を図って実践的にどう進めていくかというのが次のステップだと思っているので、より良い計画を作れるように、我々も努力したい。

嘉堂会長

横手委員からは何かないか。

横手委員

私は女那川町にいるが、創業して50年が過ぎている。当時の従業員は15人くらいだったが今はもう10人もいない状態で、営業売上も四分の一だ。なかなか厳しい状況で、新入社員を入れられる状態で

はない。

また、カード払いの場合、まずカード会社に何%か手数料を支払うこととなる。うちの売り上げは、部品等工賃とあって、工賃が半分あるかないかで利益がなかなか出ないので、カードにしても、商品券にしても、使うのに厳しい状況にある。

氣田部長

この時代、デジタル化は推進していかなければならない。一方で、お年寄りを中心に、デジタルになかなか踏み切れないという状況でもある。今回プレミアム商品券についても、紙の媒体も残しつつ、電子も推進するという形をとっている。

時代が変わりデジタル化がどんどん進むことによって、クレジットカードを使う人が多くなり、関係手数料が下がる方向になる可能性もあるのではないだろうか。今はまだ移行の過渡期だと思っているが、その先を見据え、現実にお困りの方がいるという認識のもと、今は具体性はないが、そういう意識を持ってやっていきたい。

嘉堂会長

ほかにないか。なければ私から2つ質問がある。

一つ目だが、地域おこし協力隊の活用という意見があったのだが、函館市では、協力隊を使うことは可能なのか。

二つ目は、審議会で計画策定の協議を終えた後に、引き続き審議会やこうした会議の場を継続させていきながら、ワーキンググループや実務部隊を各分野に配置して、実行していくことをお考えか。考えていないのであれば、作ってはどうか。

氣田部長

まず一点目の、地域おこし協力隊の活用だが、業務の内容ははっきりとはわからないが、実際に今、南茅部地域で地域おこし協力隊を活用している実績はある。

地域おこし協力隊は、活動期間が限られているため、上手くいったとしても引上げなければならないこともあるが、やはり外からの視点で、函館を好きになり、やりたいという意気込みのある方が来られると思うので、今後、市内で何かをやる時、活用可能だと思っている。

次に策定後の取り扱いだが、現時点では成案化した後に、当然検証することを視野に入れている。検証する過程では、我々行政だけではなく、外部の方からの視点を取り入れることを考えている。

嘉堂会長

ほかにご意見ご質問はないか。

ないようなので、本日の審議についてはこれで終了し、進行を事務局にお返しする。

宿村次長 次第の4，その他だが，市経済部の令和7年度予算について，資料2に基づいて経済企画課長から説明する。

嶽本課長 【資料2に基づき説明】

宿村次長 ただいまの説明について，何かご質問はないか。

嘉堂会長 企業版ふるさと納税とはどのような制度か。

氣田部長 経済部で所管しているのは個人のふるさと納税で，引き続き取り組むのだが，企業版ふるさと納税は国の制度で，企画部の所管になるが，企業が各自治体の地方創生事業に対し寄附をすると，返礼品の代わりに，法人関係税の控除が最大約9割受けられる制度である。この時代，企業も地方自治体と連携して，地域づくりを進めることがトレンドになっているので，函館市も数年前からやっているが，強化して進めようということに取り組むものだ。

宿村次長 他にないようなので，以上をもって，令和6年度第2回中小企業振興審議会を終了する。
次回の審議会は，5月を予定している。